

建曄精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 8092)

公司地址：高雄市鳳山區鎮北里鎮北北巷 20 之 16 號
電 話：(07)731-3911

建曄精密科技股份有限公司及子公司
民國 102 年及 101 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	會計師核閱報告		4 ~ 5
四、	合併資產負債表		6 ~ 7
五、	合併綜合損益表		8
六、	合併權益變動表		9
七、	合併現金流量表		10 ~ 11
八、	合併財務報告附註		12 ~ 65
	(一) 公司沿革		12
	(二) 通過財務報告之日期及程序		12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
	(四) 重大會計政策之彙總說明		15 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		24 ~ 25
	(六) 重要會計科目之說明		25 ~ 41
	(七) 關係人交易		42 ~ 43
	(八) 質押之資產		43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		43 ~ 44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44 ~ 49	
(十三)	附註揭露事項	50 ~ 53	
	1. 重大交易事項相關資訊	50 ~ 51	
	2. 轉投資事業相關資訊	52	
	3. 大陸投資資訊	52 ~ 53	
(十四)	部門資訊	53	
(十五)	首次採用國際財務報導準則	53 ~ 65	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001432 號

建曄精密科技股份有限公司 公鑒：

建曄精密科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，未經會計師核閱。該等子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 11,526 仟元及 15,390 仟元，各占合併資產總額之 1.65%及 2.29%；負債總額分別為新台幣 3,296 仟元及 1,889 仟元，各占合併負債總額之 0.93%及 0.59%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(682)仟元及(156)仟元暨(1,517)仟元及(452)仟元，各占合併綜合損益之 88.90%及(3.40%)暨 170.82%及(5.16%)。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

會計師

林億彰

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 37504 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 2 日

建曄精密科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國102年9月30日及民國101年12月31日、9月30日、1月1日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

資 產		附註	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 44,969	7	\$ 73,951	11	\$ 55,748	8	\$ 53,781	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)	7,264	1	5,996	1	6,954	1	4,518	1
1150	應收票據淨額	六(三)	28,353	4	22,460	3	24,863	4	15,369	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	94,538	14	90,759	13	96,530	14	81,454	13
1180	應收帳款—關係人淨額	七	2,487	-	2,743	1	2,729	1	1,219	-
1200	其他應收款		324	-	1,879	-	1,069	-	489	-
1220	當期所得稅資產		-	-	-	-	-	-	694	-
130X	存貨	六(五)	245,459	35	231,650	34	228,301	34	222,829	35
1410	預付款項		2,581	1	8,422	1	6,824	1	4,961	1
1476	其他金融資產—流動	八	36,760	5	20,000	3	-	-	-	-
1479	其他流動資產—其他		846	-	-	-	-	-	-	-
11XX	流動資產合計		<u>463,581</u>	<u>67</u>	<u>457,860</u>	<u>67</u>	<u>423,018</u>	<u>63</u>	<u>385,314</u>	<u>61</u>
非流動資產										
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	219,419	32	215,789	31	214,873	32	212,427	34
1780	無形資產	六(七)	1,537	-	1,247	-	1,332	-	1,802	-
1840	遞延所得稅資產		9,864	1	11,259	2	10,956	2	10,281	2
1915	預付設備款		1,440	-	453	-	-	-	1,440	-
1920	存出保證金		1,021	-	1,248	-	1,284	-	1,283	-
1980	其他金融資產—非流動	八	-	-	-	-	20,179	3	20,000	3
1990	其他非流動資產—其他		165	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產合計		<u>233,446</u>	<u>33</u>	<u>229,996</u>	<u>33</u>	<u>248,624</u>	<u>37</u>	<u>247,233</u>	<u>39</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 697,027</u>	<u>100</u>	<u>\$ 687,856</u>	<u>100</u>	<u>\$ 671,642</u>	<u>100</u>	<u>\$ 632,547</u>	<u>100</u>
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款	六(九)	\$ 83,641	12	\$ 72,200	11	\$ 59,049	9	\$ 44,849	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(八)	208	-	317	-	337	-	407	-
2150	應付票據		3,017	1	6,363	1	4,804	1	4,004	1
2170	應付帳款		52,548	8	48,829	7	51,770	8	35,029	6
2180	應付帳款—關係人	七	431	-	524	-	610	-	320	-
2200	其他應付款	六(十)	42,868	6	47,291	7	43,979	7	47,072	7
2230	當期所得稅負債		-	-	1,620	-	1,330	-	-	-
2310	預收款項		7,454	1	4,591	1	3,428	-	2,869	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)(十二)	98,786	14	98,005	14	548	-	587	-
2399	其他流動負債—其他		668	-	1,509	-	287	-	1,639	-
21XX	流動負債合計		<u>289,621</u>	<u>42</u>	<u>281,249</u>	<u>41</u>	<u>166,142</u>	<u>25</u>	<u>136,776</u>	<u>22</u>

(續次頁)

建曄精密科技股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國102年9月30日及民國101年12月31日、9月30日、1月1日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
非流動負債										
2530	應付公司債	六(十一)	\$ -	-	\$ -	-	\$ 97,154	14	\$ 96,404	15
2540	長期借款	六(十二)	9,851	1	10,269	1	10,409	2	10,810	2
2570	遞延所得稅負債		323	-	255	-	255	-	545	-
2640	應計退休金負債	六(十三)	53,956	8	52,303	8	48,873	7	47,604	7
25XX	非流動負債合計		64,130	9	62,827	9	156,691	23	155,363	24
2XXX	負債總計		353,751	51	344,076	50	322,833	48	292,139	46
歸屬於母公司業主之權益										
股本										
		六(十四)								
3110	普通股股本		301,642	43	301,642	44	301,642	45	301,642	48
資本公積										
		六(十五)								
3200	資本公積		52,259	8	52,259	8	52,259	8	52,259	8
保留盈餘										
		六(十六)(二十二)								
3310	法定盈餘公積		796	-	256	-	256	-	-	-
3350	待彌補虧損		(11,431)	(2)	(10,195)	(2)	(5,168)	(1)	(13,493)	(2)
其他權益										
3400	其他權益		10	-	(182)	-	(180)	-	-	-
3XXX	權益總計		343,276	49	343,780	50	348,809	52	340,408	54
負債及權益總計			\$ 697,027	100	\$ 687,856	100	\$ 671,642	100	\$ 632,547	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所廖阿甚、林億彰會計師民國102年11月12日核閱報告。

董事長：李聰林

經理人：李聰林

會計主管：張宏傑

建緯精密科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國102年及101年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102年7月1日 至9月30日		101年7月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日		101年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)	\$ 87,716	100	\$ 93,285	100	\$ 261,694	100	\$ 275,416	100
5000 營業成本	六(五)(二十)(二十一)	(72,610)	(83)	(75,062)	(80)	(217,989)	(83)	(221,677)	(81)
5950 營業毛利淨額		<u>15,106</u>	<u>17</u>	<u>18,223</u>	<u>20</u>	<u>43,705</u>	<u>17</u>	<u>53,739</u>	<u>19</u>
營業費用	六(二)(十)(二十一)								
6100 推銷費用		(5,100)	(6)	(5,716)	(6)	(18,530)	(7)	(17,141)	(6)
6200 管理費用		(7,213)	(8)	(4,541)	(5)	(22,628)	(9)	(20,181)	(7)
6300 研究發展費用		(2,312)	(2)	(2,380)	(3)	(7,071)	(3)	(6,807)	(3)
6000 營業費用合計		(14,625)	(16)	(12,637)	(14)	(48,229)	(19)	(44,129)	(16)
6900 營業利益(損失)		<u>481</u>	<u>1</u>	<u>5,586</u>	<u>6</u>	<u>(4,524)</u>	<u>(2)</u>	<u>9,610</u>	<u>3</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入		296	-	131	-	1,096	-	429	-
7020 其他利益及損失	六(十八)	(24)	-	187	1	6,797	3	1,106	1
7050 財務成本	六(十九)	(882)	(1)	(754)	(1)	(2,619)	(1)	(2,247)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(610)	(1)	(436)	-	5,274	2	(712)	-
7900 稅前淨利(淨損)		(129)	-	5,150	6	750	-	8,898	3
7950 所得稅費用	六(二十二)	(695)	(1)	(637)	(1)	(1,446)	-	(317)	-
8000 繼續營業單位本期淨利(淨損)		(824)	(1)	4,513	5	(696)	-	8,581	3
8200 本期淨利(淨損)		<u>(\$ 824)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 4,513</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 696)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 8,581</u>	<u>3</u>
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 69	-	\$ 84	-	(\$ 231)	-	\$ 216	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		(12)	-	(13)	-	39	-	(36)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		<u>\$ 57</u>	<u>-</u>	<u>\$ 71</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 192)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 180</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合利益(損失)總額		<u>(\$ 767)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 888)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 8,761</u>	<u>3</u>
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>(\$ 824)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 4,513</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 696)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 8,581</u>	<u>3</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>(\$ 767)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 4,584</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 888)</u>	<u>-</u>	<u>\$ 8,761</u>	<u>3</u>
基本每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘(虧損)合計		<u>(\$ 0.03)</u>		<u>\$ 0.15</u>		<u>(\$ 0.02)</u>		<u>\$ 0.28</u>	
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9850 稀釋每股盈餘(虧損)合計		<u>(\$ 0.03)</u>		<u>\$ 0.12</u>		<u>(\$ 0.02)</u>		<u>\$ 0.24</u>	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
廖阿甚、林億彰會計師民國102年11月12日核閱報告。

董事長：李聰林

經理人：李聰林

會計主管：張宏傑

建暉精密科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國102年及101年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司業主之權益							國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額
	普通股股本	資本公積—發行溢價	資本公積—認股	法定盈餘公積	保留盈餘	待彌補虧損	盈餘		
<u>101 年 度</u>									
101年1月1日餘額	\$ 301,642	\$ 51,853	\$ 406	\$ -	(\$ 13,493)	\$ -	\$ -	\$ 340,408	
民國100年度盈餘指撥及分配：									
提列法定盈餘公積	-	-	-	256	(256)	-	-	-	
本期淨利	-	-	-	-	8,581	-	8,581		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(180)	(180)		
101年9月30日餘額	<u>\$ 301,642</u>	<u>\$ 51,853</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 256</u>	<u>(\$ 5,168)</u>	<u>(\$ 180)</u>	<u>\$ 348,809</u>		
<u>102 年 度</u>									
102年1月1日餘額	\$ 301,642	\$ 51,853	\$ 406	\$ 256	(\$ 10,195)	(\$ 182)	\$ 343,780		
民國101年度盈餘指撥及分配：									
提列法定盈餘公積	-	-	-	540	(540)	-	-		
本期淨利	-	-	-	-	(696)	-	(696)		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	192	192		
102年9月30日餘額	<u>\$ 301,642</u>	<u>\$ 51,853</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 796</u>	<u>(\$ 11,431)</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 343,276</u>		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所廖阿甚、林億彰會計師民國102年11月12日核閱報告。

董事長：李聰林

經理人：李聰林

會計主管：張宏傑

建 曄 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 750	\$ 8,898
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	21,052	22,256
攤銷費用	492	470
呆帳(回升利益)損失	(572)	260
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	(78)	(1,479)
利息費用	2,619	2,247
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(5,663)	(1,040)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	(1,299)	(1,027)
應收票據	(5,893)	(9,557)
應收帳款	(3,226)	(15,124)
應收帳款-關係人	256	(1,510)
其他應收款	1,555	(580)
存貨	(33,581)	(23,010)
預付款項	5,841	(1,863)
其他流動資產-其他	(846)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(3,346)	800
應付帳款	3,719	16,741
應付帳款-關係人	(93)	290
其他應付款	(475)	(511)
預收款項	2,863	559
其他流動負債-其他	(841)	(1,352)
應計退休金負債	1,653	1,269
營運產生之現金流出	(15,113)	(3,263)
支付之利息	(1,702)	(1,497)
支付之所得稅	(961)	(3)
營業活動之淨現金流出	(17,776)	(4,763)

(續 次 頁)

建 曄 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 ， 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位 ： 新 台 幣 仟 元

	<u>102 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>	<u>101 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分不動產、廠房及設備	\$ 13,368	\$ 1,040
取得不動產、廠房及設備	(11,344)	(4,332)
其他金融資產-流動增加	(16,760)	-
無形資產增加	(661)	-
預付設備款增加	(6,163)	(4,037)
存出保證金減少	227	-
存出保證金增加	-	(1)
其他金融資產-非流動增加	-	(179)
其他非流動資產-其他增加	(165)	-
投資活動之淨現金流出	(21,498)	(7,509)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	23,956	29,048
短期借款減少	(12,515)	(14,848)
償還長期借款	(440)	(440)
籌資活動之淨現金流入	11,001	13,760
匯率影響數	(709)	479
本期現金及約當現金(減少)增加數	(28,982)	1,967
期初現金及約當現金餘額	73,951	53,781
期末現金及約當現金餘額	\$ 44,969	\$ 55,748

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
廖阿甚、林億彰會計師民國 102 年 11 月 12 日核閱報告。

董事長：李聰林

經理人：李聰林

會計主管：張宏傑

建暉精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

建暉精密科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於民國 73 年 6 月 14 日核准設立，本集團主要營業項目為電子零組件、模具之製造、一般儀器、光學儀器製造及買賣進出口貿易業務等活動。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

1. 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
2. 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
3. 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能對本集團無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下列經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則或修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」及國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國101年1月1日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表日(以下簡稱「初始資產負債表」時)，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
 - (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的

會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50% 表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日	101年12月31日	
建曄精密科技股份有限公司	NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	投資業務	100	100	註
NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	昆山長豐精 密儀器有限 公司	生產儀器	100	100	註

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年9月30日	101年1月1日	
建曄精密科技股份有限公司	NEW HONOR GLBAL GROUP LTD.	投資業務	100	100	註
NEW HONOR GLBAL GROUP LTD.	昆山長豐精 密儀器有限 公司	生產儀器	100	100	註

註：因不符重要子公司之定義，其 102 年及 101 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交割日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(七) 應收帳款

係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之

金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(八) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；或
 - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

以攤銷後成本衡量之金融資產：

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(九) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備採成本模式，除土地不提列折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	10 年 ~ 45 年
機械設備	2 年 ~ 10 年
運輸設備	3 年 ~ 5 年
生財器具	2 年 ~ 5 年

(十二) 無形資產

係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限平均攤銷。

(十三) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項

資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十四) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十五) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十六) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處

理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法認列為當期損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣以支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後 12 個月支付之福利

應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(十九) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償

或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十) 收入認列

收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十一) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險

- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為\$9,864。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 102 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$245,459。

3. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 380	\$ 439	\$ 326	\$ 427
支票存款及活期存	13,659	21,568	11,008	16,476
外幣存款	30,930	51,944	44,414	36,878
	<u>\$ 44,969</u>	<u>\$ 73,951</u>	<u>\$ 55,748</u>	<u>\$ 53,781</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項 目	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融資產				
上市櫃公司股票	\$ 9,541	\$ 7,013	\$ 6,825	\$ 8,241
金融資產評價調整	(2,277)	(1,017)	129	(3,723)
	<u>\$ 7,264</u>	<u>\$ 5,996</u>	<u>\$ 6,954</u>	<u>\$ 4,518</u>

本集團持有供交易之金融資產於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計\$183、\$708、(\$31)及\$1,409。

(三) 應收票據

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據	\$ 28,353	\$ 22,460	\$ 25,114	\$ 15,557
減：備抵呆帳	-	-	(251)	(188)
	<u>\$ 28,353</u>	<u>\$ 22,460</u>	<u>\$ 24,863</u>	<u>\$ 15,369</u>

(四) 應收帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 100,315	\$ 97,089	\$ 104,127	\$ 89,003
減：備抵呆帳	(5,777)	(6,330)	(7,597)	(7,549)
	<u>\$ 94,538</u>	<u>\$ 90,759</u>	<u>\$ 96,530</u>	<u>\$ 81,454</u>

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年9月30日		101年12月31日	
0-90天	\$	4,640	\$	12,163
91-180天		3,755		888
181-270天		573		-
271-360天		623		-
	<u>\$</u>	<u>9,591</u>	<u>\$</u>	<u>13,051</u>
	101年9月30日		101年1月1日	
0-90天	\$	4,040	\$	8,373
91-180天		1,777		1,409
181-270天		13		-
271-360天		919		-
	<u>\$</u>	<u>6,749</u>	<u>\$</u>	<u>9,782</u>

2. 已減損金融資產之變動分析：

102年1月1日至9月30日	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 1,662	\$ 4,668	\$ 6,330
本期迴轉減損損失	(572)	-	(572)
外幣兌換損益	5	14	19
9月30日	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 4,682</u>	<u>\$ 5,777</u>

101年1月1日至9月30日	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 109	\$ 7,440	\$ 7,549
本期提列減損損失	-	260	260
外幣兌換損益	(2)	(210)	(212)
9月30日	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 7,490</u>	<u>\$ 7,597</u>

3. 本集團透過考量包含該客戶之財務狀況，歷史交易紀錄及目前經濟等多項可能影響客戶付款能力之因素評估客戶之信用品質並設定信用額度。客戶之信用額度及評等定期檢視，未逾期之應收帳款經評等結果係屬良好。

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 29,873	(\$ 4,398)	\$ 25,475
在製品	212,121	(8,830)	203,291
製成品	30,140	(13,447)	16,693
	<u>\$ 272,134</u>	<u>(\$ 26,675)</u>	<u>\$ 245,459</u>

	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 21,417	(\$ 3,520)	\$ 17,897
在製品	207,878	(10,399)	197,479
製成品	29,970	(13,696)	16,274
	<u>\$ 259,265</u>	<u>(\$ 27,615)</u>	<u>\$ 231,650</u>

	101年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 21,763	(\$ 3,459)	\$ 18,304
在製品	199,268	(7,095)	192,173
製成品	31,565	(13,741)	17,824
	<u>\$ 252,596</u>	<u>(\$ 24,295)</u>	<u>\$ 228,301</u>

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 25,528	(\$ 2,994)	\$ 22,534
在製品	188,754	(7,513)	181,241
製成品	32,314	(13,260)	19,054
	<u>\$ 246,596</u>	<u>(\$ 23,767)</u>	<u>\$ 222,829</u>

本集團存貨認列為損費之金額如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 72,515	\$ 75,142
存貨價值跌價損失(回升利益)	95	(80)
	<u>\$ 72,610</u>	<u>\$ 75,062</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 218,929	\$ 221,076
存貨價值(回升利益)跌價損失	(940)	601
	<u>\$ 217,989</u>	<u>\$ 221,677</u>

註：存貨價值回升利益係將原提列存貨跌價損失之存貨去化，致期末評價產生存貨評價回升利益。

(六) 不動產、廠房及設備

帳面價值	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土地	\$ 59,047	\$ 59,047	\$ 59,047	\$ 59,047
房屋及建築	62,621	62,446	63,319	65,938
機器設備	93,769	91,375	89,552	84,538
運輸設備	1,652	985	914	1,180
辦公設備	2,322	1,928	2,033	1,716
其他設備	8	8	8	8
	<u>\$ 219,419</u>	<u>\$ 215,789</u>	<u>\$ 214,873</u>	<u>\$ 212,427</u>

102年1月1日至9月30日	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其 他	合 計
<u>成 本</u>							
1月1日餘額	\$ 59,047	\$ 90,652	\$ 337,129	\$ 9,444	\$ 3,914	\$ 85	\$ 500,271
增添	-	2,839	2,746	942	869	-	7,396
處分	-	-	(26,328)	-	-	-	(26,328)
移轉	-	-	24,948	-	-	-	24,948
淨兌換差額	-	-	82	6	15	3	106
9月30日餘額	<u>59,047</u>	<u>93,491</u>	<u>338,577</u>	<u>10,392</u>	<u>4,798</u>	<u>88</u>	<u>506,393</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
1月1日餘額	-	(28,206)	(245,754)	(8,459)	(1,986)	(77)	(284,482)
折舊費用	-	(2,664)	(17,630)	(281)	(477)	-	(21,052)
處分	-	-	18,623	-	-	-	18,623
淨兌換差額	-	-	(47)	-	(13)	(3)	(63)
9月30日餘額	-	(30,870)	(244,808)	(8,740)	(2,476)	(80)	(286,974)
9月30日帳面價值	<u>\$ 59,047</u>	<u>\$ 62,621</u>	<u>\$ 93,769</u>	<u>\$ 1,652</u>	<u>\$ 2,322</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 219,419</u>

101年1月1日至9月30日	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>							
1月1日餘額	\$ 59,047	\$ 90,652	\$ 318,919	\$ 9,291	\$ 3,310	\$ 87	\$ 481,306
增添	-	-	1,022	-	728	-	1,750
處分	-	-	(12,120)	-	-	-	(12,120)
移轉	-	-	23,016	-	-	-	23,016
淨兌換差額	-	-	(97)	-	(153)	(2)	(252)
9月30日餘額	<u>59,047</u>	<u>90,652</u>	<u>330,740</u>	<u>9,291</u>	<u>3,885</u>	<u>85</u>	<u>493,700</u>
<u>累計折舊及減損</u>							
1月1日餘額	-	(24,714)	(234,381)	(8,111)	(1,594)	(79)	(268,879)
折舊費用	-	(2,619)	(19,097)	(267)	(273)	-	(22,256)
處分	-	-	12,120	-	-	-	12,120
淨兌換差額	-	-	170	1	15	2	188
9月30日餘額	-	(27,333)	(241,188)	(8,377)	(1,852)	(77)	(278,827)
9月30日帳面價值	<u>\$ 59,047</u>	<u>\$ 63,319</u>	<u>\$ 89,552</u>	<u>\$ 914</u>	<u>\$ 2,033</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 214,873</u>

1. 本集團民國 102 年及 101 年 1 至 9 月未有利息資本化之情事。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分為廠房，按 45 年提列折舊。
3. 本集團機械設備之重大組成部分為加工機及研磨機，皆按 7 年提列折舊。
4. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 無形資產

帳面價值	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體	<u>\$ 1,537</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 1,802</u>

102年1月1日至9月30日

成 本	1月1日餘額	本期增添	攤銷費用	淨兌換差額	9月30日餘額
電腦軟體	\$ 2,275	\$ 661	\$ -	\$ -	\$ 2,936
累計攤銷及減損					
電腦軟體	(1,028)	-	(492)	121	(1,399)
帳面價值	\$ 1,247	\$ 661	(\$ 492)	\$ 121	\$ 1,537

101年1月1日至9月30日

成 本	1月1日餘額	攤銷費用	淨兌換差額	9月30日餘額
電腦軟體	\$ 2,801	\$ -	\$ -	\$ 2,801
累計攤銷及減損				
電腦軟體	(999)	(470)	-	(1,469)
帳面價值	\$ 1,802	(\$ 470)	\$ -	\$ 1,332

無形資產攤銷明細如下：

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
管理費用	\$ 240	\$ 112
	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
管理費用	\$ 492	\$ 470

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動

項 目	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融負債				
嵌入轉換公司債之衍生				
金融商品負債	\$ 208	\$ 317	\$ 337	\$ 407

本集團持有供交易之金融負債於民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨(損失)利益分別為(\$49)、(\$10)、\$109 及 \$70。

(九) 短期借款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
擔保借款	\$ 80,700	\$ 66,369	\$ 53,218	\$ 37,382
信用借款	<u>2,941</u>	<u>5,831</u>	<u>5,831</u>	<u>7,467</u>
	<u>\$ 83,641</u>	<u>\$ 72,200</u>	<u>\$ 59,049</u>	<u>\$ 44,849</u>
利率區間	<u>1.60%~2.577%</u>	<u>1.55%~1.94%</u>	<u>1.55%~2.20%</u>	<u>1.55%~2.277%</u>

上列短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(十) 其他應付款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付費用	\$ 40,101	\$ 40,576	\$ 39,358	\$ 39,870
應付設備款	<u>2,767</u>	<u>6,715</u>	<u>4,621</u>	<u>7,202</u>
	<u>\$ 42,868</u>	<u>\$ 47,291</u>	<u>\$ 43,979</u>	<u>\$ 47,072</u>

(十一) 應付公司債

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付公司債	\$ 99,200	\$ 99,200	\$ 99,200	\$ 99,200
減：應付公司債折價	(932)	(1,736)	(2,046)	(2,796)
	98,268	97,464	97,154	96,404
減：一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債	(98,268)	(97,464)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,154</u>	<u>\$ 96,404</u>

1. 本公司發行國內轉換公司債

(1) 國內第 2 次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第 2 次有擔保轉換公司債發行總額計\$120,000，按票面發行，發行期間 3 年，流通期間自民國 100 年 8 月 12 日至 103 年 8 月 12 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；本公司以民國 100 年 8 月 4 日為轉

換價格訂定基準日，取基準日前一個營業日、前三個營業日、前五個營業日之本公司普通股收盤價之簡單算術平均數擇一為基準價格，乘以 101.06%溢價率，本轉換公司債發行時轉換價格為每股新台幣 11.42 元。惟本公司債發行後，除因本公司履行本公司所發行具有普通股轉換權或認股權之各種有價證券而轉發普通股外，遇有本公司已發行(或私募)普通股股數增加時(包含但不限於以募集發行或以私募方式辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、員工紅利轉增資、合併或受讓其他公司股份、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等)，則本轉換公司債之轉換價格應於普通股配認股基準日、合併基準日、分割基準日或現金增資參與發行海外存託憑證訂價日按發行辦法規定之計算，續後於辦法訂定之公式調整之，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。

- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿 2 年時，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債贖回；滿二年為債券面額之 3.0225%(實質收益率為 1.5%)。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(2)截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司債券持有人依上述轉換價格及轉換辦法規定，申請轉換為普通股之金額及股數分別為\$20,800 及 1,821 仟股。前項轉換金額超過普通股面額計\$2,097，轉列資本公積。

- 2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據財務會計準則公報第三十六號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計\$406。另所嵌入之買回權與賣回權，依據財務會計準則公報第三十四號之規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「公平價值變動列入損益之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.10%。
- 3. 本轉換公司債發行滿二年(民國 102 年 8 月 12 日)為債權人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，本公司業已將一年內執行賣回權之公司債轉列流動負債項下。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	102年9月30日	101年12月31日
擔保借款	自99年12月13日至119年12月15日，另自100年1月13日起，分20年每月攤還	土地及建物	\$ 1,495	\$ 1,560
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還	土地及建物	8,874	9,250
			10,369	10,810
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(518)	(541)
			\$ 9,851	\$ 10,269
	利率區間		2.02%-2.577%	2.02%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款	自99年12月13日至119年12月15日，另自100年1月13日起，分20年每月攤還	土地及建物	\$ 1,582	\$ 1,647
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還	土地及建物	9,375	9,750
			10,957	11,397
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(548)	(587)
			\$ 10,409	\$ 10,810
	利率區間		2.02%	2.02%

(十三) 退休金

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於中央信託局。

(2) 資產負債表認列之金額如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	\$ 60,538	\$ 55,676
計畫資產公允價值	(8,235)	(8,072)
	52,303	47,604
未提撥確定福利義務現值	-	-
未認列精算損益	-	-
未認列前期服務成本	-	-
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 52,303</u>	<u>\$ 47,604</u>

(3) 本集團民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於綜合損益表之退休金費用總額分別為 \$419、\$433、\$1,258 及 \$1,300。

(4) 截至民國 101 年 12 月 31 日止，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益為 \$3,040。

(5) 本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	2.00%	2.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.50%	1.75%

對於未來死亡率之假設係按照各國已公布的統計數字及經驗估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>101年度</u>
確定福利義務現值	60,538
計畫資產公允價值	(8,235)
計畫剩餘(短絀)	<u>52,303</u>
計畫負債之經驗調整	<u>510</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(53)</u>

- 2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)昆山長豐精密儀器有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日及 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,168、\$1,011、\$3,311 及 \$3,081。

(十四)股本

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
額定股本	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
已發行股本	<u>\$ 301,642</u>	<u>\$ 301,642</u>	<u>\$ 301,642</u>	<u>\$ 301,642</u>

本公司民國 102 年及 101 年 1 至 9 月期初及期末流通在外股數無變動。

(十五)資本公積

- 1.依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 2.有關資本公積-轉換公司債溢價及認股權，請詳附註六(十一)之說明。

(十六)保留盈餘

- 1.依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，於完納稅捐，彌補虧損後，

分派盈餘時，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘則由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派如下：

- (1) 員工紅利不得低於百分之一。前述員工紅利得以股票支付之，於分配員工股票紅利時，得包括符合一定條件之從屬公司員工。
- (2) 董事監察人酬勞不得高於百分之五。

本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就可分配盈餘提撥百分之十以上分派股息及股東股利，其中現金股利以不得低於股利總額之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司於民國 101 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 100 年度盈餘分派案，擬議提列法定盈餘公積 \$256，剩餘盈餘不擬分派。
4. 本公司於民國 102 年 6 月 24 日經股東會決議通過民國 101 年度盈餘分派案，擬議提列法定盈餘公積 \$540，剩餘盈餘不擬分派。
5. 本公司民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利及董監酬勞估列金額分別為 \$0、\$37、\$0 及 \$67，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列。本公司經股東會決議之民國 101 年度員工紅利及董監酬勞與民國 101 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞之差異為 \$51，已調整民國 102 年度之損益。本公司董事會及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(十七) 營業收入

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 87,014	\$ 92,825
維修收入	749	842
減：退回及折讓	(47)	(382)
	<u>\$ 87,716</u>	<u>\$ 93,285</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
銷貨收入	\$ 259,280	\$ 273,212
維修收入	2,653	2,694
減：退回及折讓	(239)	(490)
	<u>\$ 261,694</u>	<u>\$ 275,416</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融負債淨損失	(\$ 49)	(\$ 10)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨利益	183	708
淨外幣兌換損失	(156)	(1,150)
處分不動產、廠房及設備利益	-	640
其他損失	(2)	(1)
	<u>(\$ 24)</u>	<u>\$ 187</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量 之金融負債淨利益	\$ 109	\$ 70
透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨(損失)利益	(31)	1,409
淨外幣兌換利益(損失)	1,063	(1,396)
處分不動產、廠房及設備利益	5,663	1,040
其他損失	(7)	(17)
	<u>\$ 6,797</u>	<u>\$ 1,106</u>

(十九) 財務成本

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 614	\$ 504
可轉換公司債	268	250
	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 754</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,815	\$ 1,497
可轉換公司債	804	750
	<u>\$ 2,619</u>	<u>\$ 2,247</u>

(二十) 依性質分類之費用

功能別 性質別	102年7月1日至9月30日			101年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	23,352	9,143	32,495	22,136	9,103	31,239
折舊費用	6,822	283	7,105	7,294	213	7,507
攤銷費用	-	240	240	-	112	112

功能別 性質別	102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	67,391	27,648	95,039	64,736	26,155	90,891
折舊費用	20,295	757	21,052	21,593	663	22,256
攤銷費用	-	492	492	-	470	470

(二十一) 員工福利費用

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 27,543	\$ 26,796
勞健保費用	2,511	2,164
退休金費用	1,587	1,444
其他用人費用	854	835
	<u>\$ 32,495</u>	<u>\$ 31,239</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 80,729	\$ 77,523
勞健保費用	7,212	6,395
退休金費用	4,569	4,381
其他用人費用	2,529	2,592
	<u>\$ 95,039</u>	<u>\$ 90,891</u>

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 419
以前年度所得稅低(高)估	689	(85)
當期所得稅總額	689	334
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6	303
所得稅費用	\$ 695	\$ 637

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ 1,332
以前年度所得稅低(高)估	23	(85)
當期所得稅總額	23	1,247
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,423	(930)
所得稅費用	\$ 1,446	\$ 317

2. 所得稅費用與會計利潤關係

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 128	\$ 1,513
按法令規定不得認列項目影響數	322	(45)
未分配盈餘加徵10%所得稅	486	230
虧損扣抵影響數	-	(948)
投資抵減影響數	-	(73)
備抵評價所得稅影響數	487	(275)
以前年度所得稅(高)低估數	23	(85)
所得稅費用	\$ 1,446	\$ 317

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

4. 待彌補虧損明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
87年度以後	(\$ 11,431)	(\$ 10,195)	(\$ 5,168)	(\$ 13,493)

5. 民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101

年1月1日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$10,668、\$9,674、\$9,661及\$9,739，民國100年度盈餘分配之稅額扣抵比率為20.48%，民國101年度並無可供分配之累計盈餘。

(二十三) 每股盈餘(虧損)

	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股盈餘(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 824)	30,164	(\$ 0.03)
<u>稀釋每股盈餘(虧損)</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債(註)	-	-	-
員工分紅	-	-	-
屬於母公司普通股股東之本期淨損加 潛在普通股之影響	(\$ 824)	30,164	(\$ 0.03)

	102年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股盈餘(虧損)</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 696)	30,164	(\$ 0.02)
<u>稀釋每股盈餘(虧損)</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債(註)	-	-	-
員工分紅	-	-	-
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	(\$ 696)	30,164	(\$ 0.02)

註：由於本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換將減少每股虧損，故計算稀釋每股盈餘時，並未假設已進行轉換。

	101年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 4,513	30,164	\$ 0.15
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	208	8,687	
員工分紅	-	7	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 4,721	38,858	\$ 0.12

	101年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
	<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 8,581	30,164	\$ 0.28
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	623	8,687	
員工分紅	-	7	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 9,204	38,858	\$ 0.24

(二十四) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 7,396	\$ 1,750
加：期初應付設備款	6,715	7,202
減：期末應付設備款	(2,767)	(4,620)
本期支付現金	\$ 11,344	\$ 4,332

2. 不影響現金流量之投資活動：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 19,772	\$ 17,538
預付設備款轉列不動產、廠房 及設備	\$ 5,176	\$ 5,478

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨收入

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
其他關係人:		
本公司之董事長為該公司之監察人	\$ 2,444	\$ 1,680
本公司之董事長為該公司之董事	44	502
	<u>\$ 2,488</u>	<u>\$ 2,182</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
其他關係人:		
本公司之董事長為該公司之監察人	\$ 4,861	\$ 3,036
本公司之董事長為該公司之董事	166	530
	<u>\$ 5,027</u>	<u>\$ 3,566</u>

本公司對關係人之銷貨係按約定銷貨交易價格及收款條件辦理，收款條件為月結後 30~180 天。

2. 進貨

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
其他關係人:		
該公司之負責人為本公司之董事	<u>\$ 184</u>	<u>\$ 318</u>

	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
其他關係人:		
該公司之負責人為本公司之董事	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 786</u>

交易價格及付款條件與一般交易比較無重大差異，付款條件約為月結後 90~120 天。

3. 應收帳款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他關係人:				
本公司之董事長為 該公司之監察人	\$ 2,432	\$ 2,610	\$ 2,395	\$ 1,015
本公司之董事長為 該公司之董事	55	133	334	204
	<u>\$ 2,487</u>	<u>\$ 2,743</u>	<u>\$ 2,729</u>	<u>\$ 1,219</u>

4. 應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他關係人：				
該公司之負責人				
為本公司之董事	\$ 431	\$ 524	\$ 610	\$ 320

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	102年7月1日至9月30日	101年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 685	\$ 755
退職後福利	14	14
	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 769</u>

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,245	\$ 2,156
退職後福利	43	43
	<u>\$ 2,288</u>	<u>\$ 2,199</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
土地	\$ 59,047	\$ 59,047	長短期借款及應付公司債
房屋及建築	59,748	61,884	長短期借款及應付公司債
活期存款(表列「其他金融資產-流動」)	36,760	20,000	發行公司債保證金
	<u>\$ 155,555</u>	<u>\$ 140,931</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
土地	\$ 59,047	\$ 59,047	長短期借款及應付公司債
房屋及建築	63,319	65,349	長短期借款及應付公司債
活期存款(表列「其他金融資產-非流動」)	20,179	20,000	發行公司債保證金
	<u>\$ 142,545</u>	<u>\$ 144,396</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情事。

(二) 承諾事項

已簽約但尚未發生之資本支出：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
不動產、廠房及設備	\$ 5,760	\$ 1,317	\$ -	\$ 3,360

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。與產業慣例一致，本集團以負債佔資產比例控管資本。

本集團之策略係維持一個平穩之負債佔資產比，比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
總負債	\$ 353,751	\$ 344,076	\$ 322,833	\$ 292,139
總資產	\$ 697,027	\$ 687,856	\$ 671,642	\$ 632,547
負債佔資產比率	51	50	48	46

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

(1) 本集團現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債)的帳面價值趨近其公允價值，另以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

<u>102年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 7,264	\$ -	\$ -	\$ 7,264
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 208	\$ -	\$ 208

<u>101年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 5,996	\$ -	\$ -	\$ 5,996
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 317	\$ -	\$ 317

<u>101年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 6,954	\$ -	\$ -	\$ 6,954
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 337	\$ -	\$ 337

<u>101年1月1日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 4,518	\$ -	\$ -	\$ 4,518
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 407	\$ -	\$ 407

(2) 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

- (3) 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料（如有），並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
- (4) 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。

2. 財務風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團部分業務為外幣，匯率風險主要來自美元及日幣。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

B. 本集團外幣暴險資訊如下：

	102年9月30日			101年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 1,091	29.40	\$ 32,075	\$ 2,178	28.99	\$ 63,140
日幣:新台幣	25,229	0.30	7,569	11,211	0.33	3,700
人民幣:新台幣	594	4.81	2,857	-	-	-

	101年9月30日			101年1月1日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
			(新台幣)			(新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 1,773	29.25	\$ 51,860	\$ 1,568	30.23	\$ 47,401
日幣:新台幣	8,595	0.38	3,266	6,587	0.39	2,569

C. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對稅後淨利影響如下：

	102年1月1日至9月30日	101年1月1日至9月30日
外幣對新台幣升值1%		
稅後淨利增加	\$ 425	\$ 551
外幣對新台幣貶值1%		
稅後淨利減少	\$ 425	\$ 551

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$95 及 \$68。

利率風險

本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷，故利率風險對本集團無重大影響。

(2) 信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮

其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。主要信用風險來自現金及約當現金(包括受限制現金)及應收帳款等。對銀行及金融機構而言，本集團往來之金融機構信用品質良好，且與多家金融機構往來以分散信用風險。

- B. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六、(四)之說明。
- C. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六、(四)之說明。
- D. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六、(四)之說明。

(3)流動性風險

- A. 本集團藉由現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。集團財務部監控集團流動資金需求預測、確保其有足夠資金得以支應營運需求，並在任何時候維持足夠之支用的借款承諾額度，本集團於民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日尚未使用之借款額度分別為\$83,169、\$91,345、\$95,261及\$72,265。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融商品

<u>102年9月30日</u>	<u>短於一年</u>	<u>介於一至二年</u>	<u>介於二至五年</u>	<u>5年以上</u>
銀行借款	\$ 84,440	\$ 787	\$ 2,285	\$ 8,432
應付公司債	103,731	-	-	-
應付款項	98,864	-	-	-
	<u>\$ 287,035</u>	<u>\$ 787</u>	<u>\$ 2,285</u>	<u>\$ 8,432</u>
<u>101年12月31日</u>				
銀行借款	\$ 73,008	\$ 796	\$ 2,313	\$ 8,993
應付公司債	102,198	-	-	-
應付款項	103,007	-	-	-
	<u>\$ 278,213</u>	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 2,313</u>	<u>\$ 8,993</u>
<u>101年9月30日</u>				
銀行借款	\$ 59,860	\$ 799	\$ 2,322	\$ 9,182
應付公司債	-	102,198	-	-
應付款項	101,163	-	-	-
	<u>\$ 161,023</u>	<u>\$ 102,997</u>	<u>\$ 2,322</u>	<u>\$ 9,182</u>
<u>101年1月1日</u>				
銀行借款	\$ 45,669	\$ 808	\$ 2,350	\$ 9,752
應付公司債	-	100,688	-	-
應付款項	86,425	-	-	-
	<u>\$ 132,094</u>	<u>\$ 101,496</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>\$ 9,752</u>

衍生金融商品

<u>102年9月30日</u>	<u>短於一年</u>	<u>介於一至二年</u>	<u>介於二至五年</u>	<u>5年以上</u>
嵌入轉換公司債之 金融商品負債	<u>\$ 208</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101年12月31日</u>				
嵌入轉換公司債之 金融商品負債	<u>\$ 317</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101年9月30日</u>				
嵌入轉換公司債之 金融商品負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 337</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>101年1月1日</u>				
嵌入轉換公司債之 金融商品負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 407</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著不同，或實際金額會有顯著不同。

十三、附註揭露事項

(有關被投資公司應揭露資訊，部分係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告編制且下列與子公司間交易事項，於編制合併報表時皆已沖銷，以下揭露資係供參考。)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象貸與限額	資金貸與總限額	備註
												名稱	價值			
0	建曄精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	其他應收款-關係人	\$ 10,000	\$10,000	\$ -	未計算	業務往來	-	-	-	-	-	-	-	

註 1：依本公司資金貸與他人作業程序規定，對企業個別貸與他人之金額以不超過本公司業務往來為限。

註 2：依本公司資金貸與他人作業程序規定，資金貸與他人之總額以本公司淨值 20% 為限。

註 3：係本公司與該公司最近一年度之進貨或銷貨孰高者。該金額係以財務報表日過去 12 個月交易金額揭露之。

2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	市價	
建曄精密科技股份有限公司	中國石油化學工業開發股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	290,000	\$ 6,033	註1	\$ 4,220	
建曄精密科技股份有限公司	菱生精密工業股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	110,000	1,814	註1	1,732	
建曄精密科技股份有限公司	瀚宇彩晶股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50,000	615	註1	605	
建曄精密科技股份有限公司	三發地產股份有限公司(金革)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	15,000	443	註1	443	
建曄精密科技股份有限公司	宏達國際電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	2,000	636	註1	264	
			金融資產評價調整		(2,277)			
					\$ 7,264			
建曄精密科技股份有限公司	薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	母子公司	採用權益法之投資	600,000	\$ 5,230	100	\$ 5,230	註2
薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	昆山長豐精密儀器有限公司	母子公司	採用權益法之投資	-	\$ 5,230	100	\$ 5,230	註3

註 1：持股比例未達百分之五。

註 2：被投資公司並無公開市價，故以股權淨值為市價。

註 3：係有限公司，故無股數。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(八)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	建暉精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	母公司對子公司	銷貨收入	8,355	註二	3%
0	建暉精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	母公司對子公司	應收款項	4,397	註二	0%
1	昆山長豐精密儀器有限公司	建暉精密科技(股)公司	子公司對母公司	進貨淨額	8,355	註二	3%
1	昆山長豐精密儀器有限公司	建暉精密科技(股)公司	子公司對母公司	應付款項	4,397	註二	0%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：上開交易條件與一般客戶相同，依雙方約定辦理，收款條件為月結後 180 天。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
建曄精密科技(股)公司	薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	薩摩亞	係對於各種生產事業之投資	\$ 19,756	\$ 19,756	\$ 600,000	100	\$ 5,230	(\$ 1,325)	(\$ 1,325)	註3
薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	昆山長豐精密儀器有限公司	中國大陸	生產精密模具與測量儀器及相關售後服務	17,712	17,712	-	100	5,230	(1,325)	(1,325)	註1、註2 註3

註 1：昆山長豐精密儀器有限公司係有限公司，故無股數。

註 2：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司之本期損益中，一併由本公司計算認列投資損益。

註 3：係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價認列之。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
昆山長豐精密儀器有限公司	生產精密模具與測量儀器及相關售後服務	\$ 17,712	2	\$ 17,712	-	-	\$ 17,712	100	(\$ 1,325)	\$ 5,230	-	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
建曄精密科技股份有限公司	\$ 17,712	\$ 17,712	\$ 205,966

註 1：投資方式區分為下列三種

1. 經由第三地區匯款投資大陸公司。
2. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸地區。
3. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司

註 2：依同期間未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註 3：係依據經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之 60%。

註 4：該投資金額係以民國 102 年 9 月 30 日之美金即期匯率 29.52 元換算。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

(1) 銷 貨

	102年1月1日至9月30日	
	金 額	估本公司 銷貨淨額 百分比
昆山長豐	\$ 8,355	3

本公司對關係人之銷貨係按照約定銷貨交易價格及收款條件辦理，收款條件約為月結後 180 天。

(2) 應收帳款

	102年9月30日	
	金 額	估本公司 應收帳款 百分比
昆山長豐	\$ 4,397	4

十四、部門資訊

本集團主要業務為電子零組件、模具及一般儀器等製造。本集團僅經營一單位，且本集團係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認為單一應報導部門。

十五、首次採用國際財務報導準則

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報表所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生已既得之權益工具及已交割之之負債選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

2. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

3. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

4. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

5. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二) 本集團除避險會計及非控制權益，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國		轉換影響數		IFRSs	說明
	一般公認會計原則		認列及衡量			
			差異	表達差異		
<u>流動資產</u>						
現金及約當現金	\$	53,781	\$	-	\$	53,781
公平價值變動列入損益 之金融資產-流動		4,518	-	(4,518)	-	(5)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動		-	-	4,518	4,518	(5)
應收票據淨額		15,369	-	-	15,369	
應收帳款淨額		81,454	-	-	81,454	
應收帳款-關係人淨額		1,219	-	-	1,219	
其他應收款		1,183	-	(694)	489	(5)
當期所得稅資產		-	-	694	694	(5)
存貨		222,829	-	-	222,829	
預付款項		4,961	-	-	4,961	
遞延所得稅資產		4,172	(4,172)	-	-	(1)
流動資產合計		<u>389,486</u>	(4,172)	-	<u>385,314</u>	
<u>非流動資產</u>						
固定資產淨額		213,867	-	(213,867)	-	(5)
不動產、廠房及設備		-	-	212,427	212,427	(5)
無形資產		-	-	1,802	1,802	(5)
遞延退休金成本		2,306	(2,306)	-	-	(2)
遞延所得稅資產		5,224	5,057	-	10,281	(1)(3)
預付設備款		-	-	1,440	1,440	(5)
存出保證金		1,283	-	-	1,283	(5)
遞延費用		1,802	-	(1,802)	-	(5)
其他金融資產-非流動		20,000	-	-	20,000	
非流動資產合計		<u>244,482</u>	<u>2,751</u>	-	<u>247,233</u>	
資產總計	\$	<u>633,968</u>	(\$ 1,421)	\$ -	\$ 632,547	

	中華民國		轉換影響數		IFRSs	說明
	一般公認會計原則	認列及衡量	差異	表達差異		
流動負債						
短期借款	\$ 44,849	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 44,849	
公平價值變動列入損益之 金融負債-流動	407	-	(407)	-	-	(5)
透過損益按公允價值衡量 之金融負債-流動	-	-	-	407	407	(5)
應付票據	4,004	-	-	-	4,004	
應付帳款	35,029	-	-	-	35,029	
應付帳款-關係人	320	-	-	-	320	
應付費用	37,874	1,996	(39,870)	-	-	(3)(5)
其他應付款	7,202	-	-	39,870	47,072	(5)
預收款項	2,869	-	-	-	2,869	
一年或一營業週期內到期	587	-	-	-	587	
長期負債						
其他流動負債	1,639	-	-	-	1,639	
流動負債合計	<u>134,780</u>	<u>1,996</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>136,776</u>	
非流動負債						
應付公司債	96,404	-	-	-	96,404	
長期借款	10,810	-	-	-	10,810	
應計退休金負債	34,092	13,512	-	-	47,604	(2)
遞延所得稅稅負債	-	545	-	-	545	(1)
非流動負債合計	<u>141,306</u>	<u>14,057</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>155,363</u>	
負債總計	<u>276,086</u>	<u>16,053</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>292,139</u>	
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
普通股股本	301,642	-	-	-	301,642	
資本公積						
發行溢價	51,853	-	-	-	51,853	
認股權	406	-	-	-	406	
保留盈餘						
未分配盈餘	2,556	(16,049)	-	(13,493)	-	(2)(3)(4)
其他權益						
累積換算調整數	1,425	(1,425)	-	-	-	(4)
歸屬於母公司業主之權益	<u>357,882</u>	<u>(17,474)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>340,408</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 633,968</u>	<u>(\$ 1,421)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 632,547</u>	

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國		轉換影響數		IFRSs	說明
	一般公認會計原則	認列及衡量				
		差異	表達差異			
流動資產						
現金及約當現金	\$ 73,951	\$ -	\$ -	\$ 73,951		
公平價值變動列入損益 之金融資產-流動	5,996	-	(5,996)	-	(5)	
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動	-	-	5,996	5,996	(5)	
應收票據淨額	22,460	-	-	22,460		
應收帳款淨額	90,759	-	-	90,759		
應收帳款-關係人淨額	2,743	-	-	2,743		
其他應收款	1,879	-	-	1,879		
存貨	231,650	-	-	231,650		
預付款項	8,422	-	-	8,422		
遞延所得稅資產-流動	5,862	(5,862)	-	-	(1)	
其他金融資產-流動	20,000	-	-	20,000		
流動資產合計	<u>463,722</u>	<u>(5,862)</u>	<u>-</u>	<u>457,860</u>		
非流動資產						
固定資產淨額	216,242	-	(216,242)	-	(5)	
不動產、廠房及設備	-	-	215,789	215,789		
無形資產	-	-	1,247	1,247	(5)	
遞延退休金成本	2,754	(2,754)	-	-	(2)	
遞延所得稅資產	4,736	6,523	-	11,259	(1)(3)	
預付設備款	-	-	453	453	(5)	
存出保證金	1,248	-	-	1,248		
遞延費用	1,247	-	(1,247)	-	(5)	
非流動資產合計	<u>226,227</u>	<u>3,769</u>	<u>1</u>	<u>229,997</u>		
資產總計	<u>\$ 689,949</u>	<u>(\$ 2,093)</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 687,857</u>		

	中華民國		轉換影響數		IFRSs	說明
	一般公認會計原則	認列及衡量				
		差異	表達差異			
流動負債						
短期借款	\$ 72,200	\$ -	\$ -	\$ 72,200		
公平價值變動列入損益之 金融負債-流動	317	-	(317)	-	(5)	
透過損益按公允價值衡量 之金融負債-流動	-	-	317	317	(5)	
應付票據	6,363	-	-	6,363		
應付帳款	48,829	-	-	48,829		
應付帳款-關係人	524	-	-	524		
應付所得稅	1,620	-	(1,620)	-	(5)	
應付費用	38,192	2,384	(40,576)	-	(3)(5)	
其他應付款	6,715	-	40,576	47,291	(5)	
預收款項	4,591	-	-	4,591		
一年或一營業週期內到期	98,005	-	-	98,005		
當期所得稅負債	-	-	1,620	1,620	(5)	
其他流動負債	1,509	-	-	1,509		
流動負債合計	<u>278,865</u>	<u>2,384</u>	<u>-</u>	<u>281,249</u>		
非流動負債						
長期借款	10,269	-	-	10,269		
應計退休金負債	37,712	14,591	-	52,303	(2)	
遞延所得稅負債	-	255	-	255	(1)	
非流動負債合計	<u>47,981</u>	<u>14,846</u>	<u>-</u>	<u>62,827</u>		
負債總計	<u>326,846</u>	<u>17,230</u>	<u>-</u>	<u>344,076</u>		
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
普通股股本	301,642	-	-	301,642		
資本公積						
發行溢價	51,853	-	-	51,853		
認股權	406	-	-	406		
保留盈餘						
法定盈餘公積	256	-	-	256		
未分配盈餘	7,703	(17,898)	-	(10,195)	(2)(3) (4)	
其他權益						
累積換算調整數	1,243	(1,425)	-	(182)	(4)	
歸屬於母公司業主之權益	<u>363,103</u>	<u>(19,323)</u>	<u>-</u>	<u>343,780</u>		
負債及權益總計	<u>\$ 689,949</u>	<u>(\$ 2,093)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 687,856</u>		

3. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國		轉換影響數		IFRSs	說明
	一般公認會計原則	認列及衡量 差異	表達差異			
流動資產						
現金及約當現金	\$ 55,748	\$ -	\$ -	\$ 55,748		
公平價值變動列入損益 之金融資產-流動	6,954	-	(6,954)	-		(5)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產-流動	-	-	6,954	6,954		(5)
應收票據淨額	24,863	-	-	24,863		
應收帳款淨額	96,530	-	-	96,530		
應收帳款-關係人	2,729	-	-	2,729		
其他應收款	1,069	-	-	1,069		
存貨	228,301	-	-	228,301		
預付款項	6,824	-	-	6,824		
遞延所得稅資產	4,581	(4,581)	-	-		(1)
流動資產合計	<u>427,599</u>	<u>(4,581)</u>	<u>-</u>	<u>423,018</u>		
非流動資產						
固定資產淨額	214,873	-	(214,873)	-		(5)
不動產、廠房及設備	-	-	214,873	214,873		(5)
無形資產	-	-	1,332	1,332		(5)
遞延退休金成本	2,306	(2,306)	-	-		(2)
遞延所得稅資產	5,771	5,185	-	10,956		(1)(3)
存出保證金	1,284	-	-	1,284		
遞延費用	1,332	-	(1,332)	-		(5)
其他金融資產-非流動	20,179	-	-	20,179		
非流動資產合計	<u>245,745</u>	<u>2,879</u>	<u>-</u>	<u>248,624</u>		
資產總計	<u>\$ 673,344</u>	<u>(\$ 1,702)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 671,642</u>		

	中華民國		轉換影響數		IFRSs	說明
	一般公認會計原則	認列及衡量				
		差異	表達差異			
流動負債						
短期借款	\$ 59,049	\$ -	\$ -	\$ 59,049		
公平價值變動列入損益之 金融負債-流動	337	-	(337)	-	(5)	
透過損益按公允價值衡量 之金融負債-流動	-	-	337	337	(5)	
應付票據	4,804	-	-	4,804		
應付帳款	51,770	-	-	51,770		
應付帳款-關係人	610	-	-	610		
應付所得稅	1,330	-	(1,330)	-	(5)	
應付費用	37,301	2,057	(39,358)	-	(3)(5)	
其他應付款	4,621	-	39,358	43,979	(5)	
當期所得稅負債	-	-	1,330	1,330	(5)	
預收款項	3,428	-	-	3,428		
一年或一營業週期內到期 長期負債	548	-	-	548		
其他流動負債	287	-	-	287		
流動負債合計	<u>164,085</u>	<u>2,057</u>	<u>-</u>	<u>166,142</u>		
非流動負債						
應付公司債	97,154	-	-	97,154		
長期借款	10,409	-	-	10,409		
應計退休金負債	36,497	12,376	-	48,873	(2)	
遞延所得稅稅負債	-	255	-	255	(1)	
非流動負債合計	<u>144,060</u>	<u>12,631</u>	<u>-</u>	<u>156,691</u>		
負債總計	<u>308,145</u>	<u>14,688</u>	<u>-</u>	<u>322,833</u>		
歸屬於母公司業主之權益						
股本						
普通股股本	301,642	-	-	301,642		
資本公積						
發行溢價	51,853	-	-	51,853		
認股權	406	-	-	406		
保留盈餘						
法定盈餘公積	256	-	-	256		
未分配盈餘	9,797	(14,965)	-	(5,168)	(2)(3) (4)	
其他權益						
累積換算調整數	1,245	(1,425)	-	(180)	(4)	
歸屬於母公司業主之權益	<u>365,199</u>	<u>(16,390)</u>	<u>-</u>	<u>348,809</u>		
負債及權益總計	<u>\$ 673,344</u>	<u>(\$ 1,702)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 671,642</u>		

4. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國		轉換影響數		說明
	一般公認會計原則	認列及衡量		IFRSs	
		差異	表達差異		
營業收入	\$ 371,042	\$ -	\$ -	\$ 371,042	
營業成本	(301,282)	-	-	(301,282)	
營業毛利	69,760	-	-	69,760	
營業費用					
推銷費用	(25,560)	-	-	(25,560)	
管理費用	(28,172)	1,125	-	(27,047)	(2)(3)
研發費用	(10,425)	-	-	(10,425)	
營業費用合計	(64,157)	1,125	-	(63,032)	
營業利益	5,603	1,125	-	6,728	
營業外收入及支出					
利息收入	90	-	(90)	-	(5)
處分固定資產利益	1,727	-	(1,727)	-	(5)
壞帳轉回利益	1,407	-	(1,407)	-	(5)
金融資產評價利益	1,382	-	(1,382)	-	(5)
金融負債評價利益	90	-	(90)	-	(5)
什項收入	561	-	(561)	-	(5)
利息費用	(3,103)	-	3,103	-	(5)
兌換損失	(1,960)	-	1,960	-	(5)
什項支出	(22)	-	22	-	(5)
其他收入	-	-	2,058	2,058	(5)
其他利益及損失	-	-	1,217	1,217	(5)
財務成本	-	-	(3,103)	(3,103)	(5)
營業外收入及支出合計	172	-	-	172	
稅前淨利	5,775	1,125	-	6,900	
所得稅費用	(372)	66	-	(306)	
繼續營業單位本期淨利	\$ 5,403	\$ 1,191	\$ -	\$ 6,594	
其他綜合損益					
確定福利之精算損益	-	(3,040)	-	(3,040)	(2)
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	-	-	-	
本期其他綜合損益(稅後淨損)	-	(3,040)	-	(3,040)	
本期綜合損益總額	\$ 5,403	(\$ 1,849)	\$ -	\$ 3,554	
本期淨利歸屬於：					
母公司業主	\$ 5,403	\$ 1,191	\$ -	\$ 6,594	
綜合損益總額歸屬於：					
母公司業主	\$ 5,403	(\$ 1,849)	\$ -	\$ 3,554	

5. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國		轉換影響數		說明
	一般公認會計原則	認列及衡量		IFRSs	
		差異	表達差異		
營業收入	\$ 275,416	\$ -	\$ -	\$ 275,416	
營業成本	(221,677)	-	-	(221,677)	
營業毛利	53,739	-	-	53,739	
營業費用					
推銷費用	(17,141)	-	-	(17,141)	
管理費用	(21,255)	1,074	-	(20,181)	(2)(3)
研發費用	(6,807)	-	-	(6,807)	
營業費用合計	(45,203)	1,074	-	(44,129)	
營業利益	8,536	1,074	-	9,610	
營業外收入及支出					
利息收入	17	-	(17)	-	(5)
處分固定資產利益	1,040	-	(1,040)	-	(5)
金融資產評價利益	1,409	-	(1,409)	-	(5)
金融負債評價利益	70	-	(70)	-	(5)
什項收入	412	-	(412)	-	(5)
利息費用	(2,247)	-	2,247	-	(5)
兌換損失	(1,397)	-	1,397	-	(5)
什項支出	(16)	-	16	-	(5)
其他收入	-	-	429	429	(5)
其他利益及損失	-	-	1,106	1,106	(5)
財務成本	-	-	(2,247)	(2,247)	(5)
營業外收入及支出合計	(712)	-	-	(712)	
稅前淨利	7,824	1,074	-	8,898	
所得稅費用	(327)	10	-	(317)	(3)
繼續營業單位本期淨利	\$ 7,497	\$ 1,084	\$ -	\$ 8,581	
其他綜合損益					
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	216	-	216	
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	-	(36)	-	(36)	
本期其他綜合損益(稅 後淨損)	-	180	-	180	
本期綜合損益總額	\$ 7,497	\$ 1,264	\$ -	\$ 8,761	
本期淨利歸屬於：					
母公司業主	\$ 7,497	\$ 1,084	\$ -	\$ 8,581	
綜合損益總額歸屬於：					
母公司業主	\$ 7,497	\$ 1,264	\$ -	\$ 8,761	

6. 民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國		轉換影響數		說明
	一般公認會計原則	認列及衡量		IFRSs	
		差異	表達差異		
營業收入	\$ 93,285	\$ -	\$ -	\$ 93,285	
營業成本	(75,062)	-	-	(75,062)	
營業毛利	18,223	-	-	18,223	
營業費用					
推銷費用	(5,716)	-	-	(5,716)	
管理費用	(4,851)	310	-	(4,541)	(2)(3)
研發費用	(2,380)	-	-	(2,380)	
營業費用合計	(12,947)	310	-	(12,637)	
營業利益	5,276	310	-	5,586	
營業外收入及支出					
利息收入	17	-	(17)	-	(5)
處分固定資產利益	640	-	(640)	-	(5)
金融資產評價利益	708	-	(708)	-	(5)
金融負債評價損失	(10)	-	10	-	(5)
什項收入	114	-	(114)	-	(5)
利息費用	(754)	-	754	-	(5)
兌換損失	(1,151)	-	1,151	-	(5)
什項支出	-	-	-	-	(5)
其他收入	-	-	131	131	(5)
其他利益及損失	-	-	187	187	(5)
財務成本	-	-	(754)	(754)	(5)
營業外收入及支出合計	(436)	-	-	(436)	
稅前淨利	4,840	310	-	5,150	
所得稅費用	(648)	11	-	(637)	(3)
繼續營業單位本期淨利	<u>\$ 4,192</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,513</u>	
其他綜合損益					
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	84	-	84	
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	-	(13)	-	(13)	
本期其他綜合損益(稅 後淨損)	-	71	-	71	
本期綜合損益總額	<u>\$ 4,192</u>	<u>\$ 392</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,584</u>	
本期淨利歸屬於：					
母公司業主	<u>\$ 4,192</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,513</u>	
綜合損益總額歸屬於：					
母公司業主	<u>\$ 4,192</u>	<u>\$ 392</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,584</u>	

調節原因說明如下：

- (1)A. 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債。
- B. 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債予以互抵。惟依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定，就台灣稅制而言，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權，故遞延所得稅資產及負債不得互抵。
- (2)A. 退休金精算採用之折現率，係依中華民國一般公認會計原則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- B. 依本公司會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本公司係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。
- C. 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休基金資產公平價值部分應認列退休金負債之下限。惟國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定。
- D. 本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。
- (3) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司及子公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。
- (4) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。另依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司轉換日因首次採用國際財務報導準則致保留盈餘減少，故無須提列相對之特別盈餘公積。
- (5) 其餘影響數皆為依據國際財務報導準則相關規定予以重分類財務報表表達科目，並未影響股東權益。
- (6) 為便於財務報告之比較，依先前中華民國一般公認會計原則編製民國 101 年 1 月 1 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 9 月 30 日之資產負債表、民國 101 年第三季及民國 101 年度綜合損益表之部份科目業經重分類。

7. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
 - (2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。
8. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報告（首份 IFRSs 合併財務報表）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。